

2013/08/14 07:50

<QUICK>【アジア特Q便】呉軍華氏「中国を視る」 「左旋回」する習近平氏はどこに向かっているのか

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・呉軍華氏がレポートします。

7月下旬に中国を訪問した。前回の訪問からわずか四カ月しか経っていなかったが、新指導部、なかでも最高指導者である習近平氏に対する人々の評価が大きく変わったとの印象を強く受けた旅であった。

四カ月前に中国を訪れた際は、習近平氏が果たして抜本的な政治改革に踏み切れる指導者かどうか不確実ではあったものの、出会った有識者や友人のほとんどは公費接待や出張を制限し腐敗幹部の取り締まりを強化しようとしていた習氏の姿勢を評価し、中国を悩ます政治・経済的構造問題を解決するにあたっての習氏的能力に大きな期待を寄せていた。しかし今回、もっとも多く耳にしたのは「習近平氏がこれから一体、中国をどの方向に率いていこうとしているのか」という戸惑いの声であった。

過去数ヶ月間、習近平氏の強力なリーダーシップの下で急速に進んできた政治路線の「左旋回」が、こうした疑念を増長した最大の要因だと思われる。2012年11月の中国共産党総書記就任後、習氏は毛沢東時代をたたえ旧ソ連の民主化を批判していたものの、権力を憲法の枠組みに閉じ込めるべきだとも訴えていた。このため、習氏が政治改革の必要性に対して十分な認識を持っており、いずれ政治改革に踏み切るのではないかとの期待が根強くあった。

しかし、今年3月の国家主席就任によって名実ともに習近平体制が発足して以降、憲政（憲法に基づく政治）を否定するキャンペーンが毛沢東路線を推奨する学者によって堂々と進められ、中国社会に対する共産党の思想・言論統制も大きく強化された。さらに、官僚の腐敗という中国社会の安定を脅かしかねないもっとも重要な問題の解決にあっても、習近平指導部は毛沢東思想の重要な柱の一つであった「大衆路線」を掲げ、文化大革命（1966-76年）の再来をほうふつさせるほどである。

政治分野における習近平指導部の「左旋回」は、次世代を育成する大学教育の現場にまで浸透している。公式には発表されていないものの、習近平指導部は「七不講」、つまり学生に教えるはいけない七つの項目をリストアップし、大学関係者に伝達したといわれる。ちなみに「七不講」とは、自由や人権の尊重を求める人類の普遍的価値、報道の自由、公民社会、公民の権利、共産党の歴史的過ち、権力資本主義、司法の独立について教えるはいけないというものだ。

こうした習近平氏の姿勢に対しては、直面する深刻な政治・経済的局面を乗り切るための便宜的な策だとの主張はなお聞こえるものの、共産党高級幹部の子弟たる「太子党」であり、もっとも感受性の強い青春時代を文化大革命の時期に過ごした習氏の本当の政治的抱負だとの見方が圧倒的に多い。そのためか、大衆路線を含む毛沢東路線が失敗して初めて中国経済の高成長を促した改革開放路線が導入されただけに、習近平指導部が一体どこに向かおうとしているのか、疑念とともに懸念する声を訪問の先々で多く聞かされ、中国経済の安定成長と社会の安定に政治改革が不可欠だと確信する筆者にとって、今回の訪問は気の重い旅になってしまった。